

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久留嶋 毅
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	社長室主席技師 菊地 耕二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2915
【事務連絡者氏名】	社長室主席技師 菊地 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	15,945	19,780	5,472	6,993	21,691
経常利益又は経常損失 () (百万円)	598	3,712	503	737	2,174
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (百万円)	162	4,122	281	826	2,648
純資産額 (百万円)	-	-	37,360	30,466	34,900
総資産額 (百万円)	-	-	90,801	88,331	89,472
1株当たり純資産額 (円)	-	-	614.40	500.78	573.81
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	2.68	67.95	4.63	13.62	43.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	41.1	34.4	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,222	3,606	-	-	3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,329	3,697	-	-	20,235
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,689	219	-	-	12,599
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	-	-	2,399	424	735
従業員数 (名)	-	-	855	832	848

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第79期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第79期第3四半期連結累計期間、第80期第3四半期連結累計期間、第80期第3四半期連結会計期間及び第79期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	832
---------	-----

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	773
---------	-----

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属チタン事業	4,614	176.4
機能化学品事業	1,787	104.4
合計	6,401	147.9

(注) 1 金額は、売価基準で算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しておりますが、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属チタン事業	5,290	161.0
機能化学品事業	1,703	77.9
合計	6,993	127.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	1,380	25.2	2,259	32.3
三井物産メタルズ(株)	721	13.2	1,182	16.9
Toho Titanium America Co.,Ltd.			858	12.3
三菱商事(株)	725	13.3		

3 前第3四半期連結会計期間のToho Titanium America Co.,Ltd.と当第3四半期連結会計期間の三菱商事(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しておりますが、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、売上増に伴う売上債権の増加、棚卸資産の増加はありましたが、若松スポンジ工場稼働に伴う減価償却開始による固定資産の減少を主因に、前連結会計年度末に比べ11億40百万円の減少となりました。

負債の部はリース債務の増加を主因に、前連結会計年度末比32億92百万円の増加となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比44億33百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から34.4%となりました。

資本の源泉及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純損失38億8百万円、棚卸資産の増加17億9百万円、売上債権の増加5億62百万円等による減少がありましたが、減価償却費69億55百万円、未収消費税等の減少23億11百万円等による資金の増加があり、36億6百万円の増加となりました。当第3四半期連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フロー等を原資として、生産能力増強工事等の設備投資を行っております。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における事業環境については、リーマンショック以降続いていた世界経済の後退も、新興国経済の回復を背景に一部で回復が見られるようになりました。

このような中で、当第3四半期連結会計期間の売上高は、第2四半期連結会計期間に引続き、金属チタンの販売量が増加して前年同四半期比27.8%増の69億93百万円となりましたが、損益については若松スポンジ工場が営業運転を開始し減価償却が始まったことから前年同四半期に対し悪化し、営業損失5億74百万円、経常損失7億37百万円、四半期純損失8億26百万円となりました。

金属チタン事業

金属チタンの事業環境は、チタンを多用する新型航空機ボーイング787の納入開始時期が再び遅延し本年7月～9月頃の見込みとなりましたが、景気の回復と共に既存機種を生産・出荷が増加し、一般工業分野の一部での需要回復も見られ、これまでの調整局面から脱しつつある状況にあります。

このような状況の下で、当社の販売量については、スポンジチタン、チタンインゴットともに前年同四半期に対し大幅に増加いたしました。しかし、販売単価の下落及び円高と昨年4月に営業運転を開始した若松スポンジ工場の減価償却費が営業費用に加わったことを主因に損失を計上することとなりました。

これらの結果、当事業の売上高は、52億90百万円（前年同四半期比61.0%増）、営業損失は7億16百万円（前年同四半期は営業利益4億26百万円）となりました。

機能化学品事業

触媒製品については、プロピレン重合用触媒「THC」の売上高が前年同四半期に対し減少いたしました。

電子部品材料については、主要製品である超微粉ニッケル、高純度酸化チタンの売上高が前年同四半期に対し減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、17億3百万円（前年同四半期比22.1%減）となり、営業利益は、円高及び原料価格上昇によるコスト高により4億33百万円（前年同四半期比30.7%減）となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更してあります。しかし、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は減価償却費22億91百万円、短期借入による収入41億円等はあったものの、税金等調整前四半期純損失8億27百万円、長期及び短期借入金の返済による支出37億34百万円等により、第2四半期連結会計期間末に比べ1億18百万円減の4億24百万円（前年同四半期末23億99百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失8億27百万円、棚卸資産の増加5億81百万円等による減少がありましたが、減価償却費22億91百万円等による増加があり、10億55百万円の増加（前年同四半期は2億28百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億2百万円等により、12億44百万円の減少（前年同四半期は16億28百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出37億34百万円等はあったものの、短期借入れによる収入41億円により、69百万円の増加（前年同四半期は30億45百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億82百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設等の計画はありません。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,770,910	60,770,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式単元株式数は100株 である。
計	60,770,910	60,770,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年12月31日	-	60,770,910	-	4,812	-	5,872

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,648,500	606,485	同上
単元未満株式	普通株式 26,110	-	同上
発行済株式総数	60,770,910	-	-
総株主の議決権	-	606,485	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	96,300	-	96,300	0.2
計	-	96,300	-	96,300	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,581	2,156	2,413	2,488	2,438	2,399	2,498	2,240	2,200
最低(円)	2,118	1,654	1,671	2,070	1,900	2,065	2,057	2,038	1,927

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424	735
受取手形及び売掛金	3 5,426	4,863
商品及び製品	6,102	5,685
仕掛品	4,601	3,083
原材料及び貯蔵品	3,400	3,059
繰延税金資産	81	48
その他	567	514
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	20,602	17,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,117	7,069
機械装置及び運搬具（純額）	36,223	11,129
工具、器具及び備品（純額）	552	427
土地	2,679	2,679
リース資産（純額）	6,004	637
建設仮勘定	2,382	48,066
有形固定資産合計	1 65,959	1 70,010
無形固定資産		
ソフトウェア	465	285
その他	52	3
無形固定資産合計	518	289
投資その他の資産		
投資有価証券	319	341
長期貸付金	650	652
繰延税金資産	2	3
その他	306	212
貸倒引当金	27	24
投資その他の資産合計	1,251	1,184
固定資産合計	67,729	71,484
資産合計	88,331	89,472

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,628	1,208
短期借入金	13,562	14,292
リース債務	860	318
未払法人税等	21	72
賞与引当金	226	450
役員賞与引当金	1	1
その他	1,657	2,786
流動負債合計	17,957	19,129
固定負債		
長期借入金	32,716	34,553
リース債務	5,374	351
退職給付引当金	328	260
繰延税金負債	577	246
資産除去債務	884	-
その他	25	31
固定負債合計	39,907	35,442
負債合計	57,864	54,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	19,698	24,124
自己株式	75	75
株主資本合計	30,307	34,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	81
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	76	82
少数株主持分	82	84
純資産合計	30,466	34,900
負債純資産合計	88,331	89,472

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,945	19,780
売上原価	12,706	19,588
売上総利益	3,238	191
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	848	789
賞与引当金繰入額	81	44
役員賞与引当金繰入額	2	-
退職給付費用	54	31
研究開発費	994	825
その他	1,416	1,608
販売費及び一般管理費合計	3,397	3,299
営業損失()	159	3,107
営業外収益		
物品売却益	11	22
未払配当金除斥益	6	10
雑収入	29	38
営業外収益合計	48	71
営業外費用		
支払利息	431	485
為替差損	27	163
雑損失	27	26
営業外費用合計	486	675
経常損失()	598	3,712
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
固定資産売却益	-	43
国庫補助金	28	-
補助金収入	291	-
特別利益合計	320	47
特別損失		
固定資産除却損	40	115
ゴルフ会員権売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25
特別損失合計	41	143
税金等調整前四半期純損失()	319	3,808
法人税、住民税及び事業税	20	8
法人税等調整額	182	304
法人税等合計	161	313
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	4,122
少数株主利益	4	0
四半期純損失()	162	4,122

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,472	6,993
売上原価	3,747	6,461
売上総利益	1,725	532
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	334	217
賞与引当金繰入額	57	44
役員賞与引当金繰入額	0	-
退職給付費用	19	8
研究開発費	278	282
その他	399	555
販売費及び一般管理費合計	1,089	1,107
営業利益又は営業損失()	635	574
営業外収益		
物品売却益	3	8
為替差益	33	-
未払配当金除斥益	-	3
雑収入	15	5
営業外収益合計	51	18
営業外費用		
支払利息	170	151
為替差損	-	25
雑損失	14	3
営業外費用合計	184	180
経常利益又は経常損失()	503	737
特別利益		
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	8	89
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	8	91
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	495	827
法人税、住民税及び事業税	22	2
法人税等調整額	189	1
法人税等合計	211	1
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	826
少数株主利益	2	0
四半期純利益又は四半期純損失()	281	826

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	319	3,808
減価償却費	3,164	6,955
賞与引当金の増減額(は減少)	462	224
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	88	68
役員賞与引当金の増減額(は減少)	61	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
受取利息及び受取配当金	6	15
支払利息	431	485
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1	-
固定資産除却損	40	96
有形固定資産売却損益(は益)	-	43
売上債権の増減額(は増加)	2,628	562
たな卸資産の増減額(は増加)	729	1,709
仕入債務の増減額(は減少)	1,030	420
未払金の増減額(は減少)	114	302
未払費用の増減額(は減少)	73	83
未払消費税等の増減額(は減少)	106	-
未収消費税等の増減額(は増加)	-	2,311
その他	612	113
小計	3,051	4,077
利息及び配当金の受取額	5	14
利息の支払額	373	442
法人税等の支払額	460	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222	3,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,223	3,639
有形固定資産の売却による収入	-	111
投資有価証券の売却による収入	-	14
投資有価証券の取得による支出	149	-
その他	43	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,329	3,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	4,819
短期借入金の返済による支出	50	7,019
長期借入れによる収入	14,500	3,000
長期借入金の返済による支出	475	3,367
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	325	844
セール・アンド・リースバックによる収入	-	3,497
配当金の支払額	303	303
少数株主への配当金の支払額	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,689	219
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,416	310
現金及び現金同等物の期首残高	4,816	735
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,399	424

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（資産除去債務に関する会計基準）

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を、第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、営業損失、経常損失が27百万円、税金等調整前四半期純損失が53百万円増加しております。また、これらの会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は870百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（四半期連結損益計算書）

1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目を表示しております。

2 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「役員賞与引当金繰入額」（当第3四半期連結累計期間2百万円）は重要性がなくなったため、当第3四半期連結累計期間では、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額（は減少）」（当第3四半期連結累計期間0百万円）は重要性がなくなったため、当第3四半期連結累計期間では、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間
（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（四半期連結損益計算書）

1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目を表示しております。

2 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「役員賞与引当金繰入額」（当第3四半期連結会計期間1百万円）は重要性がなくなったため、当第3四半期連結会計期間では、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額 50,357百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,770百万円
2	2 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と借入コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりです。 借入コミットメントの総額 18,000百万円 借入実行残高 18,000百万円 差引額 - 百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 22百万円	
4 債務保証 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 新日本ソーラーシリコン(株) 2,003百万円	4 債務保証 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 新日本ソーラーシリコン(株) 1,498百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,399百万円 現金及び現金同等物 2,399百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 424百万円 現金及び現金同等物 424百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	60,770,910

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	96,441

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,285	2,187	5,472	-	5,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175	2	177	(177)	-
計	3,460	2,189	5,649	(177)	5,472
営業利益	426	626	1,052	(417)	635

(注) 1 事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン及び機能化学品にセグメンテーションしている。

2 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品(プロピレン重合用触媒等) 電子部品材料(高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等)

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分としていたが、第1四半期連結会計期間より、金属チタン事業、機能化学品事業の2区分に変更している。

当社の子会社である(株)テスコについては、平成21年3月をもって同社の主要事業である環境分析事業を譲渡し、今後はチタン加工品の需要開拓のための会社として位置づけることとした。このため同社については、従来「その他事業」に含めていたが、「金属チタン事業」に変更した。これに伴い、「その他事業」については廃止した。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,055	5,889	15,945	-	15,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	482	6	488	(488)	-
計	10,538	5,895	16,433	(488)	15,945
営業利益又は営業損失()	270	1,483	1,212	(1,372)	159

(注) 1 事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン及び機能化学品にセグメンテーションしている。

2 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品(プロピレン重合用触媒等) 電子部品材料(高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等)

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分としていたが、第1四半期連結会計期間より、金属チタン事業、機能化学品事業の2区分に変更している。

当社の子会社である(株)テスコについては、平成21年3月をもって同社の主要事業である環境分析事業を譲渡し、今後はチタン加工品の需要開拓のための会社として位置づけることとした。このため同社については、従来「その他事業」に含めていたが、「金属チタン事業」に変更した。これに伴い、「その他事業」については廃止した。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法による区分とすると次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,224	6,514	32,739	-	32,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	722	15	737	(737)	-
計	26,946	6,530	33,476	(737)	32,739
営業利益	7,522	1,476	8,999	(1,920)	7,078

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	923	406	696	2,026
連結売上高（百万円）	-	-	-	5,472
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	7.4	12.7	37.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ...米国、カナダ

(2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア...韓国、台湾、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	2,759	1,332	2,227	6,318
連結売上高（百万円）	-	-	-	15,945
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	8.4	14.0	39.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ...米国、カナダ

(2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア...韓国、台湾、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属チタン事業」はスポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「機能化学品事業」はプロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,659	6,121	19,780		19,780
セグメント間の内部売上高又は 振替高	603	4	608	608	
計	14,263	6,125	20,388	608	19,780
セグメント利益又は損失()	3,321	1,252	2,068	1,038	3,107

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,038百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,290	1,703	6,993		6,993
セグメント間の内部売上高又は 振替高	176	1	177	177	
計	5,466	1,704	7,171	177	6,993
セグメント利益又は損失()	716	433	282	291	574

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 291百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首残高と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
500円78銭	573円81銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2円68銭 67円95銭 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 () (百万円)	162	4,122
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純 損失 () (百万円)	162	4,122
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,674,689	60,674,508

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	4円63銭 13円62銭 -

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又 は四半期純損失 () (百万円)	281	826
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純 損失 () (百万円)	281	826
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,674,620	60,674,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美龍彦印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎一彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。